



成人式実行委員

平成31年成人式（1月13日挙行）

おおの 議会だより

No.204 平成31年1月25日

▼
主な
内容
▲
▲
▲

12月定例会の概要	2ページ
一般質問の概要	3～7ページ
議案等の各議員表決	8ページ
決算審査の概要	9・10ページ
常任委員会審査Q & A	10～12ページ
特別委員会報告	12・13ページ
委員会視察レポート	13・14ページ

大野市議会では、ホームページでも議会日程や議案等の審議経過及び結果、会議録などの議会情報を掲載しています。ぜひ閲覧してください。



発行：大野市議会
〒912-8666 福井県大野市天神町1-1
Tel 0779-64-4830 Fax 0779-65-3021
<http://www.city.ono.fukui.jp/>
編集：議会だより編集委員会

12月定例会の概要

第410回定例市議会は、11月26日から12月12日までの17日間の会期で開催されました。

今回の定例会では、平成30年度の一般会計補正予算案、条例の改正、指定管理者の指定、人事案件など、全16議案のほか、9月定例会から継続審査となっていた平成29年度決算認定議案2件、そして請願1件、継続分の陳情1件について審議しました。審議結果は、8ページのとおりでです。

一般会計補正予算に

2億2619万円を追加

平成30年度一般会計予算に2億2619万円が追加され、予算の累計が186億2508万円になりました。前年度と比較すると、3・2割の増です。

30年7月豪雨により被災した林道などの災害復旧費や除雪経費などの追加がなされました。主な補正の内容は、下表のとおりです。

特別会計補正予算

国民健康保険事業特別会計では、一般被保険者療養費負担金及び職員給与費の増額を、和泉診療所事業特別会計では、職員給与費の増額を、介護保険事業特別会計では、29年度介護認定審査会に係る大野・勝山地区広域事務組合負担金剰余金の一般会計への繰り出しの増額及び職員給与費の減額、その他の特別会計では、職員給与費の減額が主な内容です。

補正のあった主な内容	補正額
★今年度の実績見込みに基づく生活保護扶助費の不足見込額の増額	2072万円
★営農組合が行う農業用機械の導入に対して補助する経費	775万円
★農業法人が行う園芸導入事業に対して補助する経費	148万円
★六呂師高原スキー体験施設の冬期営業に係る必要経費	939万円
★阪谷雪まつりと連携したランタン打ち上げイベントを開催する経費	58万円
★まるごと道の駅の拠点施設建設に係る建築確認手数料	188万円
★除雪委託料の増額	1億円
★燃料価格や電気料金の上昇等に伴い、小学校管理運営経費の需用費の不足見込分の増額	627万円
★スポーツ競技の全国大会等出場者の増加見込に伴う補助費の増額	70万円
★平成30年7月豪雨等により被災（路肩崩壊等）した林道の復旧作業を行う経費	7583万円

その他の主な議案

大野市国民健康保険税 条例の一部を改正

国民健康保険事業の運営の県単位化に伴い、将来的な県内の保険税水準の統一に向け、保険税算定方式を現行の4方式から、資産割を除いた3方式に段階的に移行していくため、平成31年4月1日から国民健康保険税の税率等が改定されました。

指定管理者を指定

各施設の指定管理者を次のように指定することを認めました。指定期間はいずれも5年間です。
大野市九頭竜保養の里
株式会社メンテナ
ナカムラ。大野市和泉前
坂家族旅行村
福井和泉
リゾート株式会社

人事案件

公平委員会委員の選任

新たに桶谷浩正氏（下麻生嶋）、遠藤洋子氏（城町）を選任することに同

意しました。

固定資産評価審査委員会委員の選任

引き続き山下輝雄氏（明倫町）を選任することに同意しました。

○3月定例会の予定日程については、決まっておりません。日程が決まり次第、ホームページでお知らせします。

●市議会を傍聴しましょう

本会議は、誰でも傍聴することができます。傍聴を希望する方は、議会事務局（3階）で受け付けを済ませてから、傍聴席（R階）にお入りください。詳しくは、議会事務局へ問い合わせください。（☎0779-64-4830）

平成31年度当初予算編成に当たっての市長の基本姿勢は



全ての事務事業について見直しを行い、事業の重点化を図る

問 平成31年度当初予算編成の市長の基本姿勢はどのような考えか。

答 平成31年10月の消費税率引き上げに伴う地方財政への影響は、まだ不透明な状況にある。また県では、統一地方選挙を控えた骨格予算を編成するため、政策的な新規事業は、選挙後の補正予算で計上するとしている。

このような情勢の中で、数年後に迫った中部縦貫自動車道の全線開通を本市にとって最大のチャンスと捉えている。職員が基本に立ち、財政状況を認識した上で全ての事務事業の見直しを行い、変化の時代に合わせた事業の選択と構築を徹底し、事業の重点化を図る。

問 県内で初めての女性市長として、目玉政策は。

答 みんなが大野を好きになる、未来へつなぐまちづくりの五つの方法のうち、「イキイキと暮ら

す」の中で健康のまちづくりを心掛ける。

問 教育長の教育姿勢はどのようなものか。

答 学校教育において、最も大切に考えていることは、自尊感情の育成である。自尊感情とは、言い換えれば自信である。この自信は、愛されていると感じる安心感、集団の中に居場所がある安定感、人から認められていると感じる有用感、分かる、できると感じられる充実感などから生まれるものである。全ての子どもたちにこの自信を育む学校教育を基盤に、学校の本来あるべき姿の実現に正面から取り組む。

問 市の特色ある教育とは何か。

答 学力の向上と安心して通える学校づくり、さらに学校、家庭、地域との連携を強化し、大野の子どもたちの健全な育成に全力を尽くす。

誠和会・公明党

藤堂

勝義

議員

重点道の駅から市内回遊による「稼ぐ力」は

星空や農産物など素材の魅力を磨き上げる



問 重点道の駅「仮称結の故郷」の市内回遊に対するソフト面の取り組み状況は。

答 民間の取り組みの、カヌーを九頭竜湖に浮かべ湖上を進むカヌー体験や、石徹白川で川遊びやドラム缶風呂などを楽しむ体験などのメニュー開発を支援。また、寺町の寺院の、白装束を實際に着て頭から水をかぶるみそぎ体験、寺院で座禅や写経をし、魚屋で郷土ごはんを食べる体験など観光商品の開発を支援。そのほか、大野市観光協会が自主事業として本年度初めて実施したJ・R・越美北線九頭竜湖駅発着のバスで紅葉の九頭竜湖を訪れる紅葉めぐりは、定員を超える応募があった。

人気の体験メニューになる感触を得ており、九頭竜湖の紅葉めぐりに加え、重点道の駅開駅後には、そこを発着点とした刈込

池の紅葉バスツアーなどにも広げられないか検討していく。

旅行代理店の取り組みでは、越前大野城に坂井市の丸岡城、福井市の一乗谷城を合わせた3城の御朱印を集めながら訪れる越前三名城御朱印めぐりが実施されている。

また平成30年10月には、紅葉に染まる天空の城越前大野城と三朝市物産まつりが催行され、関西圏から約500人の方に楽しんでもらった。さらに31年2月には六呂師高原での和紙で作られたあんどん風の小さな気球であるスカイランタンの打ち上げを楽しみ、市内仕出し屋等での食事を付けたツアーも企画されている。

このほか、六呂師高原の星空をハンモックに乗って観察する体験や、農産物の収穫などを行う農業体験などを進めている。

天空おおの

兼井

大議員

一般質問

消防団員の地方交付税基準額と大野市の支給額に差があるが、見直しを行うのか



清風会

ひろた

廣田 憲徳 議員

県内の動向、社会情勢の変化等も見て、 検討課題としたい

問 市長は、提案理由の中で、中部縦貫自動車道の県内全線開通を最大のチャンスと捉え、事業の選択と構築を徹底し、事業の重点化を図ると言われているが、越前おおのまると道の駅ビジョンは、この重点化される事業と考えるとよいのか。

答 現在、平成31年度の当初予算編成について、議論、作業等を詰めている段階であり、確定的なことを申し上げるのは難しいが、このチャンスを生かすところは、大いに重きを置いてやりたいと考えている。

問 喫緊の課題であるスポーツ、文化活動について、先生がいなくて部活がつかれない状況は、市民だけでは解決できず、相談しても解決策が出ないが、対応についてどう考えるのか。

答 部活動に限って言えば、県教育委員会も非常に危機感を持っており、市町教育長会議でもそのような話題は当然、出てきている。

現在、県教育委員会も一緒になって取り組みを進めようとしているところである。

問 消防団員の報酬について、国が定める地方交付税算入額と本市の支給額に差があるが、見直しを行うのか。

答 地方交付税算入額として年額報酬を決めており、出場手当は1回当たり7000円ということになって、額が若干低い状況になっている。また、報酬は部長以下が低い状況である。

平成23年度に出場手当を、28年度に報酬をそれぞれ引き上げ、現在に至っているが、今後は他の市町の状況、県内の動向、あるいは社会情勢の変化等も見て、検討課題として受け止めたい。

一般質問

学校教育審議会議事録公開訴訟判決による教訓は

情報公開条例の趣旨に鑑み、 市民の知る権利に資するよう努めていく



日本共産党大野市議団

さかえ

榮 正夫 議員

問 学校教育審議会議事録公開請求訴訟の判決が11月14日に、公開せよとの判決が出された。非公開を表明してきた教育委員会は、26日の会議でこの判決を受け入れて公開を決定したが、非公開にしてきた教育委員会の責任と受け止め方が見えてこない。判決からどのような教訓が引き出されたのか。

答 教育委員会では、一つ目に議事録が公開されることにより、委員がいわれなき非難を受ける恐れがある。二つ目に議事録が公開されれば、以後、専門委員のなり手がなく、行政の審議会設置や運営に支障を来す恐れがあると主張したが、今日まで誹謗（ひぼう）中傷が行われたと認めるに足りる証拠もないことから、いまだ抽象的なものにとどまるとの判決であった。教育委員会としては、

情報公開の趣旨に鑑み、市民参加の開かれた市政の推進を図り、市民の市政に対する理解と信頼を深め、市民の知る権利に資するよう努めていく。

問 高過ぎる国民健康保険税は、ほかの保険である協会けんぽの1・3倍で、本市の加入世帯の72割の人が高いと感じている。せめて1世帯1万円の値下げができないか。

答 本市の国民健康保険は、加入者の年齢が高く、医療費水準が高いこと、また無職の方や年金生活者が多いため、所得水準が低い等の構造問題があり、平成24年、26年、27年に一般会計から約4000万円を繰り入れた。これは1世帯1万円相当の税負担の削減を図ったことになる。

今後は、必要に応じて国や県に制度の見直しや、さらなる財政支援を要望していく。

御清水の環境を守るため 「環境アセスメント」を行っていただきたい



天空おおの

梅林 うめばやし

厚子 あつこ
議員

調査中であり、現時点では実施しない

- 問** 「地下水注意報発令」。御清水に水がない。市街地河川にも水がない。理由として、降雨量が少なかったとの説明しか聞いていないが、それ以外の理由は。
- 答** 真名川頭首工の工事により、用水路から清滝川への流入がないことや、冬期たん水ができないことも要因である。
- 問** 市民から水の出が悪いなど生活への影響も聞くが、断水により水がなくなることは想定内だが、何か対策を打ったのか。
- 答** 工事が終われば回復すると見込んでいた。
- 問** 断水された水はどこに流れていたのか。
- 答** 富田発電所、真名川に流れていると認識する。
- 問** 水のない状況を少しでも回避するために、北電や土地改良区に相談、協議等を行ったのか。
- 答** 行っていない。
- 問** 全国でもまれな地下水という大野の資源、特性を生かした政策について、市長の考えは。
- 答** 地下水、湧水、水は大野を特徴づける大きなテーマだと考え、地域づくりを力強く進めていく。
- 問** 御清水周辺に合った污水处理が必要。管は長ければ長いほど、お金が掛かる。水へのストレス、観光への影響等、何かあってからでは取り返しがつかない。公共下水道でなければならぬ理由はない。国も柔軟に取り組まなければならぬ時代になったと提言。大野ならではの污水处理を検討いただきたい。
- 答** 調査中であり、他の処理は考えていない。
- 問** 現調査は、下水道工事を進めるためのもの。御清水の環境を守る観点から、ぜひ環境アセスメントを行っていただきたい。
- 答** 環境アセスメントの調査は考えていない。

大型公共事業よりも 暮らし・福祉・子育て支援を

財政の健全化、財政負担の軽減を十分に検討する



日本共産党大野市議員団

野村 のむら

勝人 まさと
議員

- 問** 平成31年10月に消費税率が10割に引き上げられるが、市民生活に大きな影響を及ぼす増税のときこそ、大型公共事業を見直し、暮らし福祉に支援する対策が必要である。市民は税金が何にどのようなに使われ、市が計画している大型公共事業は本当に必要なのかに関心がある。
- 答** 文化会館の新築には20億円から24億円までの費用が掛かるが、耐震改修ならば関連する増設工事を合わせても約7億円となり、浮いたお金を福祉に回せば、多くのことができるのではないかと。道の駅の建設費約30億円は、勝山市の道の駅の約5億2000万円と比べて過大で、大幅削減を検討するべきではないか。産業団地は、企業が来る見込みが立ってから造成するべきではないか。これらの大型公共事業の経費を削減して、子どもの医療費窓口完全無料化、高校生の医療費無料化、学校給食無料化、学校徴収金の無料化など、暮らし福祉の改善に努めるべきではないか。
- 答** 文化会館は、財政健全化に資するような形で過大なものにならないように考えている。
- 問** 財政の健全化、財政負担を減らすことは共感でき、道の駅も十分検討を尽くし前に進めていく。産業団地は、すぐに進出できることが決め手の要素になるので、販売できる状態まで持っていきたい。
- 答** 子どもの医療費については、高校生までの医療費無料化に取り組む予定はないが、引き続き国や県に全国一律の子ども医療費助成制度の創設と財政措置を要望していく。学校給食費、学校徴収金は、今後も保護者に負担していただきたい。

水道の民営化は、市民のためにはならないと考えるが

命の水を供給することは、市の責務であり、官民連携については考えていない



新生おおの

島口 しまぐち

敏榮 としえ 議員

問 市長が選挙で訴えた「みんなが大野を好きになる、未来へつなぐまちづくり」を進めるに当たり、新年度当初予算では、特にどのような事業に重点を置く考えか。

答 各種施策を着実に前進させるため、全ての事務事業について見直しを行い、変化する時代に合わせた事業の選択と構築を徹底し、事業の重点化を図るよう指示した。

問 同じく市長は、財政の健全性を確保する取り組みを推進し、簡素で効果的かつ分かりやすい行政の仕組みをつくるとしている。財政の健全性を維持することは大変重要である一方で、交流人口の拡大を図るなど、重点的に取り組むべき事業については、思い切った予算付けも必要と思うが、どう考えているか。

答 選挙で本市の一番大きな課題は人口減少である

と訴え、そのための方策として、みんなが大野を好きになる、未来につなぐまちづくりとして、五つの方法を掲げた。それに対しては重点を置きたいの思いがある一方、厳しい財政状況の中で、選択と構築、そして重点化というところを、肝に銘じて取り組んでいきたい。

問 広域連携や官民連携を進める水道法の改正が行われた場合、本市としての対応は。

答 国の動向を注視しているところであり、対応については、今後の検討になる。

問 人間の生命に関わる水である。水道の民営化は、市民のためにはならないと考えるが、どうか。

答 安全で安心な命の水を供給することは、市の責務であり、公共性の高い事業であると考えていて、現時点でも官民連携については考えていない。

一般質問

ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン案とは

中長期的な将来像として市町の境を越え、新たな圏域としての総合力を発揮して、人口減少や人口流出に歯止めを掛ける



清風会

永田 ながた

正幸 まさゆき 議員

問 ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョン案について、圏域面積は県域の約74割、人口は約64万6000人となるが、大都市圏への人口流出を防止するための人口のダムとなり得るのか。

答 中長期的な将来像として、市町の境を越え、新たな圏域としての総合力を発揮しつつ、それぞれの市町が個性と魅力を磨き高めていくことが、人口減少や人口流出に歯止めを掛けることにつながる。

問 圏域における本市の取り組みは。

答 具体的に掲げられた連携55事業については、連携ありきとして考えるのではなく、事業の内容と本市としてのメリットや費用対効果を検証した上で進めていく。

問 大野市地域公共交通網形成計画案について、

公共交通機関として運行されてきたが、アンケート結果で約70割が利用したことがないとのことに対する対策は。

答 持続可能な公共交通の実現のため、路線変更やバス停の増設を含めた見直しなど、市民の利便性の向上に努める。

問 本計画では、国の補助額や運賃収入の減少が課題であるとしているが、何よりも利用率を上げることが先決ではないか。

答 利用率の向上対策については、総合時刻表の全戸配布、福祉分野や高校での説明会、高齢者の方などへのバスの乗り方教室などを実施している。

問 AIやGPSによる自動運転の導入や研究施設の誘致については。

答 自律的かつ安全な自動運転技術の研究等の状況を注視しながら可能性を検討していく。

学校教育審議会情報公開判決についての 見解は



無党派

松田

元栄 議員

会議の透明性とかつ達な議論の在り方を検討し、 市民と情報を共有したい

- 問** 学校教育審議会の議事録公開の判決に対する見解は。
- 答** 所管する会議の透明性とかつ達な議論の在り方を検討し、学校再編に限らず、市民と情報を共有しながら一緒に進んでいく。
- 問** 学校再編の取り組みについて、今後、地域の誰と話をしていくのか。
- 答** 各地区の方々、小学校や幼稚園・保育園の保護者、未就学児の保護者など、多くの方々からご意見を聞いて、慎重かつ丁寧に、そして着実に進めていく。
- 問** 第五次総合計画後期計画の期間を2年余り残しているが、市長の目指す「未来へつなぐまちづくり」計画を2年を待たずに前倒ししてはどうか。
- 答** 残された期間においても、計画の仕上げに向けて事業を着実に推進しつつ、社会情勢や市民ニーズの変化にも柔軟に対応し、臨機応変に取り組みたい。
- 問** 公共交通の利用の現状から見えてくる課題は。
- 答** 利用者の多くを占める高齢者のニーズに柔軟に対応した運行の見直しを行っている、利便性の向上を図っている。今後は高齢者を対象とした会合に出向き、さらなる公共交通の利用促進を図る。また商業や観光、医療、福祉と連携した取り組みをして、市民の豊かな暮らしを支える手段として、さまざまな分野と連携して市民の外出機会を創出していく。
- 問** 各地域で支え合う交通網の形成に新しくチャレンジしてはどうか。
- 答** 公共交通のテーマは深掘りして考えないといけない課題で、難しさを感じる。地域での発議があれば、喜んで取り組みたい。

二元代表制についての認識は



天空おおの

高岡

和行 議員

議会への説明を十分に尽くして議決を得る

- 問** 「市長の政治姿勢」市長は、二元代表制をどのように認識されているのか。
- 答** 各施策を行うに当たっては、議会への説明を十分に尽くした上で議決をいただき、実施していくことが重要であると考えている。
- 問** まるごと道の駅について、広さは5町歩で、事業費は30億円のみを知らされたが、建設場所の説明はあったのか。
- 答** 建設場所までは、申し上げなかった。
- 問** 産業団地の場所について、議会に説明されたときには、既に決まっていたが、誰がどのように決めたのか。
- 答** 県とも相談した。
- 問** その場所は、立地適正化計画にあったのか。
- 答** 当該計画にはない。
- 問** 水の拠点施設について、議会に示されたときは、市長就任一日目で計画図面も事業費も決まっていたが、事前に説明があったのか。
- 答** 説明していない。
- 問** 財政難を鑑み、議会は東ティモールへ行かなかったが、行政はどうか。
- 答** 市職員が3人行っている。
- 問** 行ったことを議員全員協議会で報告したのか。
- 答** 説明していない。
- 問** 市長と議会の対話の場合は、本会議のほかに議員全員協議会があるが、最後まで一度も着座されることがないのはなぜか。
- 答** 出られるところは出たいと思う。
- 問** 市は情報公開の裁判で敗訴したが、控訴しないと決めたのはどこか。
- 答** 定例教育委員会である。
- 問** 行政が裁判に負けた責任はどこにあるのか。
- 答** 教育委員会が実施機関である。

一般質問

平成30年12月第410回定例会 議案等の審議結果及び各議員表決

議案番号・議案名等		議員名（議席番号順）	議決結果	堀田	野村	廣田	山崎	松田	永田	梅林	川端	宮澤	藤堂	松原	高岡	島口	兼井	畑中	砂子	榮		
				昭一	勝人	憲徳	利昭	元栄	正幸	厚子	義秀	秀樹	勝義	啓治	和行	敏榮	大	章男	三郎	正夫		
市 長 提 出 議 案	78	平成29年度大野市歳入歳出決算認定について	認定	○	×	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	
	79	平成29年度大野市水道事業会計の決算認定について	認定	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	82	平成30年度大野市一般会計補正予算（第4号）案	可決	○	×	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×
	83	平成30年度大野市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	84	平成30年度大野市和泉診療所事業特別会計補正予算（第3号）案	可決	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	85	平成30年度大野市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	86	平成30年度大野市簡易水道事業特別会計補正予算（第2号）案	可決	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	87	平成30年度大野市下水道事業特別会計補正予算（第1号）案	可決	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	88	大野市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案	可決	○	×	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×
	89	大野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	可決	○	×	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	×
	90	指定管理者の指定について（大野市九頭竜保養の里）	（継続審査） 可決	×	○	×	/	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	欠	○	
	91	指定管理者の指定について（大野市国民休養地（国民宿舎パークホテル九頭竜、森とふれあう交流ステーション及び野外レクリエーション施設））	継続審査	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	92	指定管理者の指定について（大野市国民休養地（九頭竜スキー場））	継続審査	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○
	93	指定管理者の指定について（大野市和泉前坂家族旅行村）	（継続審査） 可決	×	○	×	/	○	○	×	×	×	○	○	×	×	×	×	×	欠	○	
94	指定管理者の指定について（大野市化石発掘体験センター）	継続審査	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
95	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
96	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
97	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	
請願	1	国に対し「消費税増税中止を求める意見書」の提出を求める請願書	不採択	否	賛	否	/	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	否	欠	賛	
陳情 （継続分）	2	名水百選「御清水」を守ろうに関する陳情	継続審査	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	

議長（山崎利昭氏）は採決に加わらないので「/」で表示。欠席は「欠」と表示

議案に賛成○、反対×。退場は「退」と表示

継続審査に賛成○、反対×

議案90、93は、初めに継続審査とすることを諮っています。

請願の願意に賛成「賛」、願意を否とする場合「否」

平成29年度 大野市各会計決算総括表

平成29年度 歳入歳出決算を認定

決算特別委員会報告の主な内容

(川端委員長、畑中副委員長、廣田、松田、藤堂、高岡、島口、榮)

●一般会計

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
一般会計	190億7472万円	184億6357万円	6億1115万円

●特別会計

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
国民健康保険事業	43億9639万円	41億1913万円	2億7726万円
和泉診療所事業	9412万円	9412万円	0万円
後期高齢者医療	4億73万円	3億9894万円	179万円
介護保険事業 (保険事業勘定)	38億4796万円	37億8153万円	6643万円
介護保険事業 (介護サービス事業勘定)	1646万円	1646万円	0万円
簡易水道事業	1億5644万円	1億2927万円	2717万円
農業集落排水事業	3億4095万円	3億2958万円	1137万円
下水道事業	15億2494万円	15億1774万円	720万円

●企業会計 ※収益的並びに資本的収入及び支出の合計額

区 分	歳入決算額	歳出決算額	差引残額
水道事業	2億4558万円	2億8724万円	▲4166万円

重要な歳入の確保

第五次大野市総合計画の後期基本計画や、人口減少対策に主眼を置いた大野市総合戦略などに基づく目標達成に向け、多様な取り組みを進めていく中、歳入の確保は重要な課題である。

市税や国民健康保険税、下水道事業受益者負担金などの各種使用料等について、徴収率の向上が図られるよう、負担者への公平性の観点に立ち、滞納者との連絡を怠ることなく、確実な徴収に引き続き努められたい。

一体的な施設管理

これまで個々に管理委託等を行っていた施設を、所管課の枠を越えて同じエリア内でまとめてこれを行うことにより、経費の削減に取り組んでいる部局もあるとのこと。

さらなる経費の削減のために、部局の枠にとらわれず、庁内連携して、一体的な管理委託等について、検討されたい。

システム保守管理業務の適正委託

庁内ネットワークシステムなど各種システムの保守管理業務は、競争入札によらずに納入業者と随意契約で委託を行っているものが多く見受けられる。

随意契約には、デメリットとして、相手方が固定化され、公平性に欠けることなどがある。システム内容によっては、納入業者でなくとも保守管理を行うことができる場合があると思われることや、導入価格は安い、その後の保守管理業務における随意契約で、契約価格が高止まりすることが懸念される。

このため、システムの導入段階からランニングコストを含めた競争入札実施の検討とともに、随意契約を行うおとす場合には、本当に競争入札に適さないのかを、あらかじめ確認するとともに、契約価格の適正性を見極める対策を検討されたい。

ホロッサへの誘客

平成29年10月に和泉地区でオープンした化石発掘体験センター・ホロッサの利用者数は、30年度は年間1万2000人の目標に対し、9月までの利用者数は6425人のこと。

同施設は、約1億3000万円を掛け整備し、30年度の年間管理運営経費は約900万円が予定されている。

旧化石発掘体験センターの年間管理運営経費は約300万円、利用者数は約4000人であったとのことであり、費用



ホロッサでの化石発掘体験

対効果の面で、まだ十分な成果が表れていない。

中部縦貫自動車道の全線開通を念頭に、利用者数の目標達成に向けて、施設の魅力をさらに向上して発信するとともに、市内の他の観光施設とも連動させて、誘客の増加を図りたい。

近年にない実質単年度収支の連続赤字

一般会計の決算の単年度収支に、財政調整基金への積み立てなどの黒字要素と、同基金の取り崩しなどの赤字要素を加味した実質単年度収支は、平成29年度は約4億円のマイナスであった。

28年度も約5億円の赤字で、2年連続しての赤字収支は、近年にはないことであり、市の財政の厳しい状況について、全ての職員が自覚するとともに、市民の方にも理解していただき、一層の経費削減を行うなど、健全財政の確保に努められた。

常任委員会審査

Q & A

産経建設

(永田委員長、堀田副委員長
藤堂、松原、畑中)

指定管理者の指定について

Q 今回提出された5議案の施設の指定管理に関する応募件数は。

A 大野市九頭竜保養の里及び大野市和泉前坂家族旅行村がそれぞれ1者、大野市国民保養地(国民宿舎パークホテル九頭竜、森とふれあう交流ステーション及び野外レクリエーション施設)、大野市国民保養地(九頭竜スキー場)及び大野市化石発掘体験センターがそれぞれ2者である。

Q 指定管理の期間は。

A 大野市化石発掘体験センターが3年間で、その他の4施設は5年間である。

Q 指定管理期間の違い

は何か。

A 大野市化石発掘体験センターについては、センターがオープンして1年の実績であり、収支等の見込みも十分とは言えないため、指定管理期間を3年に設定している。

また、そのほかの4施設は、中部縦貫自動車道の開通に向けて新たな展開が見えてくるため、5年に設定している。

Q 応募者の資格要件は。

A 大野市化石発掘体験センターでは「市内に主たる事務所を有する見込みであること」としているが、ほかの4施設では「市内に事務所を有する見込みがあること」としている。

Q 指定管理に係る応募件数が少ない。本来の指定管理者制度の趣旨である住民サービスを向上し、施設の管理経費を安くするといった基本に立ち返り、締め切りまで応募者を待

つだけという姿勢でなく、応募件数が増加するよう、努力して取り組むべきではないか。

A 今後、十分に検討していく。

◎委員からの主な意見

中部縦貫自動車道の県内全線開通のチャンスは、5施設ともに関わる大変重要なことであるのに、指定管理の期間が異なることに疑問を生じる。

また、応募資格要件として大野市化石発掘体験センター以外の4施設は、「市内に事務所を有する見込みがあること」としていることに対する理事者の説明が「4施設は、広く募集を図るため」としていることにも疑問を生じる。

このほかにも、平成18年度の指定管理者制度の本格的な導入から相当な年月が経過した現在、市が定めた指定管理者制度運用指針や、評価基準自体が時代に即し、そして本市の活性化を考慮した

適正なものであるのかという点についても疑問が生じる。

六呂師高原の整備について

Q ペアリフトの整備等については、どのような状況になっているのか。またペアリフトが設置された場合の維持管理費はどのようになるのか。

A 市としては、ペアリフトを設置してもらった上で、施設の維持管理を行っていくということを念頭に置いて県と協議を進めているが、まだ県からの答えはない。

Q ハード的なものを造って人を寄せるだけでなく、季節の自然を生かすことを考えたり、また六呂師高原のいろんな施設やさまざまな行事に関連性を持たせて、総合的に盛り立てていく方向で、六呂師高原そのものの活性化に努めるべきではないか。

A 六呂師高原には、スキーパーク、星空、ミルク工房、牧場など、いろ

んな要素があり、各種要素の連携と併せて、各季節に合わせたイベントの売り出し方という形で、それぞれ連携させていく必要があると考える。今後はそういった要素をいかに稼ぐ力につなげていくのか、観光商品として六呂師をどのように売っていくのかということが、課題であると考えている。



六呂師高原

民生環境

(高岡委員長、松田副委員長
廣田、川端、砂子、榮)

大野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案について

Q 改正内容は。

A 平成30年4月からの国民健康保険事業の運営の県単位化に伴い、将来的な県内の保険税水準の統一化に向け、保険税について現行の所得割、資産割、均等割、平等割で算定する4方式から、資産割を除いた3方式に、段階的に移行していくために改正するものである。

Q 本市の保険税率の算定はどうなるのか。

A 運営の県単位化による本市の国保財政運営への影響が不明確であることなどから、31年度以降、随時、検討していきたい。

◎委員からの主な意見

国民健康保険税の軽減に資するよう、重複受診者や重複服薬者等への指導など、国保事業の医療費適正化に努め、医療費の削減につなげていただきたい。

婚活支援について

Q 「結婚及び婚活支援事業に関するアンケート」

の結果は。

A アンケートは全23項目あり、「今後、結婚したいと思うか」の問いに対し、「ぜひ結婚したい」「できれば結婚したい」という回答が、全体の75%であったのに対し、実際に「婚活をしている」人は16%であった。

また、婚活をしていない理由については「自然な出会いを待ちたいから」「婚活で良い相手が見つかるとは思えないから」「婚活をするのが面倒だから」などという結果であった。



◎委員からの主な意見

アンケート結果は、ぜひ市民にも公開してほしい。
・社会全体の問題として捉え、市民を挙げて取り組まなければならない問題である。

・アンケート結果を詳細に分析するとともに、そこから見えてくる市民ニーズを的確に捉え、今後のより良い施策を検討されたい。

福祉避難所について

Q 市は、社会福祉施設などと、災害発生時ににおける福祉避難所の設置運営について協定を結んでいるが、地域避難者の受け入れ体制について市の考えは。

A 地域避難者の受け入れ体制については、所管課の防災防犯課に確認を取りたい。
また、福祉避難所としての運営については、今後、施設と協議していきたい。

◎委員からの主な意見

・市の防災倉庫に保管の非常用発電機について、災害時の停電の際には、避難所で直ちに使用できるように、配置先も含めて検討されたい。

名水百選「御清水」を守る

ろくにんに関する陳情

Q 7月定例会から継続審査となっている本陳情

について、試掘調査の結果は。

A 11月12日から本格的に開始した試掘調査は、まだ終了しておらず、結果が出ていない。

◎委員からの主な意見

下水道工事が御清水周辺の水環境に及ぼす影響について、引き続き試掘調査の結果を見る必要があるとして、全会一致で継続審査とした。

下水道事業は都市計画決定されているとはいえ、その地区、地域の特質を大いに考慮しつつ、また地区民の意見を尊重しつつ、最良の方法を検討し理解を得て進めていっていただきたい。

総務文教

(梅林委員長、兼井副委員長、野村、山崎、宮澤、島口)

商店街と連携したCOCONOアートプレイスへの誘客について

の誘客について

Q 平成30年3月にオープンした大野市文化芸術交流施設「COCONOアートプレイス」の入館者数は、どれくらいか。

A 30年度の目標入館者数は5万人であるが、11月末時点の入館者数は約2万2000人で、半数に満たない状況である。

◎委員からの主な意見
人通りの多い七間通りから、当該施設がある五番通りへの誘導が不十分であると思われるので、商店街のご理解とご協力をお願いし、案内看板等を設置するとともに、本年4月にオープンした商業施設「ポポドットファーム」などと連携して、観光客等の回遊を誘導していただきたい。

消防団員の確保について

◎委員からの主な意見
異常気象などの影響で、自然災害の発生が今後増加していくことが危惧され、消防団に対する期待は大きくなり、その役



COCONOアートプレイス

●請願書・陳情書の提出方法

どなたでも、市政についての要望などを、請願書や陳情書として市議会に提出することができます。

請願書・陳情書ともに様式に特別の定めはありません。定例会初日の午後5時までに提出しますと、その定例会で審議することとなります。

次の事項を記載して、持参の上、提出してください。

- ① 請願・陳情の趣旨 (具体的に)
 - ② 提出年月日、提出者の住所・氏名 (押印必要)
 - ③ 請願書の場合は、紹介議員の署名 (1人でよい)
- 詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。
(☎0779-64-4830)

割がますます重要となつてきている。

有事に備えていただくためには、定数485人の団員の確保や育成は必須であり、団員の処遇改善をはじめとして、活動環境の整備や資機材の充実を図るとともに、市民の皆さまに消防団活動へのご理解をいただき、団員の確保に努めていただきたい。

選挙の投票所について

◎委員からの主な意見

一部の投票所では、入り口のスロープの勾配がきついため、車いすの利用がしにくいとの声や、期日前投票所の位置が分かりにくいとの声を聞いているので、その改善について検討いただきたい。

また投票所のうち数カ所は民間施設を借り上げで行っているが、民間施設の事業目的とは異なる利用であり、適宜、民間事業者と協議を行い、必要に応じて、公共施設等の利用を検討されたい。

通学路の安全確保について

Q 小中学校の登下校に

おいて、雨天時などには保護者の車による送迎が多数見受けられるが、安全対策はどうしているのか。

A 車での送迎時に学校

周辺の道路について、一方通行での利用を保護者にお願している。また横断歩道の塗装が劣化していないかなど、通学路の危険箇所の点検を、警察や県の関係者とともに毎年、実施している。

◎委員からの主な意見

交通量の多い箇所では、一時停止している車により、通行可能な幅員が狭まったり、車の陰で歩行者が見えにくかったりして、危険な場合が多々あると聞いている。

保護者だけでなく、周辺における低速度の運転など、地域の方々のご協力もお願いして、安全な通学路の確保に努められたい。

福井しあわせ元気国体・元気大会について

◎委員からの主な意見

平成30年9月から10月にかけて本県で開催された同大会は、全庁体制での取り組みとともに、区長会、体育協会などの多くの団体や、大会関係者をはじめとして、小中学生や高校生、一般のボランティアのご協力により、成功裏に終えられたことは、感謝の念に堪えない。今後とも、このような大きな事業については、全庁体制は言うに及ばず市民と一体となつて、その取り組みに当たられたい。

特別委員会 報告

▼中部縦貫自動車道等

幹線道路整備促進

(島口委員長、藤堂副委員長
永田、川端、高岡、兼井、
畑中、榮)

中部縦貫自動車道

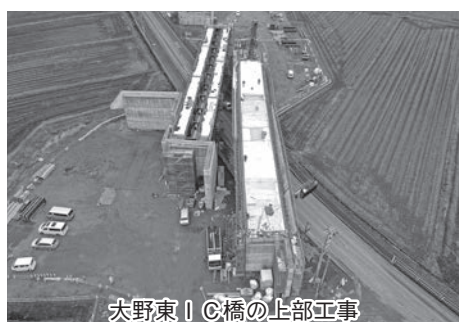
大野・大野東区間では、

約8割の用地を取得済みで、残る用地については地権者との交渉を鋭意進めているとのこと。また、橋りょう、道路の詳細設計のための地質調査を行っており、平成30年10月から11月にかけて、国、県、市合同で、沿線地区の住民の方々に対し、用地取得に伴う仮設用排水路計画等についての説明会を開催し、調整ができたところから、その工事に着手しているとのこと。

大野東・和泉区間では、大野東インター橋の上部工事が、また大野油坂道路で最長となる延長約5キロメートル(仮称)荒島第二トンネルについては、11月下旬より西勝原側では掘削工事が、下山側では本格的な掘削に向けた工事が鋭意進められており、年度内には和泉トンネルに着手する予定とのこと。

和泉・油坂区間では、川合・下半原間で用地取得が完了し、残る上半原・東市布間においても、用地取得に向けた取り組みを進めているとのこと。工事については、石徹白川橋下部工事や天頭谷橋橋台工事、新長野トンネルの掘削工事が進んでおり、10月上旬には、川合トンネルが着手され、本格的な掘削に向けた工事が進められており、年度内には、大谷トンネルに着手する予定とのこと。

大野東・和泉区間では、大野東インター橋の上部工事が、また大野油坂道路で最長となる延長約5キロメートル(仮称)荒島第二トンネルについては、11月下旬より西勝原側では掘削工事が、下山側では本格的な掘削に向けた工事が鋭意進められており、年度内には和泉トンネルに着手する予定とのこと。



大野東 I C橋の上部工事

大野市重点道の駅
〔仮称〕結の故郷
重点道の駅の整備については、施設配置図、建物平面図に加え、今回、建物立面図、建物断面図が示された。

農産物等の販売に係る産直の会への加入状況については、12月7日現在で個人、団体合わせて141件の申し込みがあり、31年1月下旬には、申込者に対する事前説明会を、2月下旬には、設立総会と会員向けの研修会を予定しているとのこと。

◎委員からの主な意見

屋外交流広場は、子ども連れの方のご利用を考えると、地域振興セクション側ではなく、緑地と一体に整備した方が、多

くの方に利用いただける
と考えるが、配置を再検
討する余地はないのか。
・天候に関わらず多くの
方に利用いただけるよう
に、交流広場に雨や風、
冬場の風雪などが吹き込
まない工夫はできないか。

・産直の会の加入状況に
ついて、今年度目標の2
00人に到達していない
が、産直の会に早く加入
することのメリットが、
真に伝わるような工夫を
されたい。

▼人口減少・若者定住対策

(堀田委員長、宮澤副委員長
野村、廣田、松田、梅林、松原)

大野市総合戦略の四つ
の柱のうち、4番目の柱
の「時代に合った地域を
つくり、安心な暮らしを
守るとともに、地域と地
域を連携する」に関連す
る事業について説明を受
けた。

◎委員からの主な意見

・集落の連携への支援に
ついて、集落園芸チャレ

ンジ事業において、支援
によりネギの生産と販売
拡大につながった集落や、
用排水路など農業用施設
の長寿命化の取り組みの
広域化につながった事例
もあるとのこと。

山際の集落では、集落
内における鳥獣害対策の
ための共同の電気柵設置
作業に、高齢者世帯であ
るため、これに参加でき
ないような場合がある。
また集落間で電気柵の切
れ目が生じると設置の効
果が十分発揮できないと
思われる。集落の連携し
た取り組みが進められる
よう、今後とも継続して
支援を行われたい。

・大野市内路線バス、乗
合タクシーの運行につい
て、平成29年度の利用者
数は、前年度と比べて、
まちなか循環バスでは約
13割の増加、市営バス4
路線では約18割の減少、
乗り合いタクシー4路線
では約21割減少したとの
こと。

市内路線バス等運行事
業には、毎年6000万



まちなか循環バス

円ほどの経費が掛けられ
ているが、利用者数は毎
年減少しており、さらな
る利用促進の取り組みと
ともに、運行形態の見直
しも視野に入れて今後、
検討されたい。

・世代間交流や子ども
自然体験活動の充実につ
いて、「地域の子どもは地
域で育てる」という意識
の下、結の故郷ふるさと
づくり推進事業や、放課
後子ども教室を活用して、
子どもから高齢者までが
行う世代間交流事業を年
間を通し、地域の方にご
協力をいただきながら、
各地区公民館を拠点に開
催しているとのこと。

事業は、世代間交流や
自然体験活動を通して、
地域の絆が深められると
ともに、子どもたちに「ふ
るさと大野」の愛着心が
育まれ、ひいては定住人
口にもつながるものと思
われる。事業の発表会や
報告会などを行ったりし
て、市民の方にもっとア
ピールしながら、事業の
推進を図られたい。

・人口動態の分析と有効
利用について、他所にお
いては、市内の地域ごと
の人口動態を分析し、各
地域に応じた人口減少対
策を講じている自治体や、
高齢者人口、生産年齢人
口などに分けてその動態
を公表し、市民の方にも
危機感を持っていただき、
市民と一体となって対策
を講じている自治体もあ
る。

人口減少・若者定住対
策は、本市にとって喫緊
の最重要課題であり、他
自治体の先進事例も研究
しながら、本市独自の実
効性のある具体的な方策
について検討されたい。

委員会 視察レポート

中部縦貫自動車道等幹線 道路整備促進特別委員会

平成30年10月31日・11
月1日に実施しました。

1日目に滋賀県竜王町
の道の駅「アグリパーク
竜王」を、2日目に大阪
府岸和田市の道の駅「愛
彩ランド」を視察しまし
た。

道の駅「アグリパーク
竜王」は、同町の道の駅
「竜王かがみの里」とも
に、27年度に国交省の重
点道の駅に選定されてい
ます。

国道8号に隣接し、集
客力のある竜王かがみの
里と、国道477号に隣
接し、農業生産力のある
アグリパーク竜王を連携
させて、その土地の物を、

その土地ならではの料理
法でもてなす土産土法
(どさんどほう)の取り組
みを推進しているとの説
明を受けました。

2日目の道の駅「愛彩
ランド」は、岸和田市中
心市街地より7キロ以内陸
部の国道170号に隣接
しています。

敷地内には、農産物直
売所、レストラン、農産
物加工施設、岸和田港で
捕れた鮮魚の直売所、学
びの体験交流館の五つの
施設があり、その管理運
営は、地元のJAが行っ
ているとのこと。

施設の中心的役割を担
う農産物直売所では、地
元産のミカンや色とりど
りの花、泉州を代表する
特産品である水ナスの浅
漬けなど、安全・安心で
新鮮な農産物が、たくさ
ん並んでいました。

この直売所は、地産地
消を積極的に進め、地域
の人々の交流の場として
も利用されているとのこ
とです。

また、視察当日は、地
元の小学生が、直売所で
買った食材を使って、体
験交流館で調理し、試食
をしていました。
体験交流館は、食と農

に関する研修の場として開設され、年間約1500人の小学生の利用があるとのこと。

愛彩ランド全体では、年間約100万人の方が来場されるとのこと、当日も、多くの方でぎわいを見せていました。



道の駅「愛彩ランド」

人口減少・若者定住対策 特別委員会

平成30年10月29日・30日に実施しました。

京都府南丹市では、人口減少対策・移住定住促進の取り組みやファミリーサポートセンター事業などについて研修しました。南丹市では、行政区単

位で人口増減の調査を行い、人口カルテを作成するとともに、市の転出者、転入者の年齢別動向、転入先や転入元などの傾向も調査し、これらを分析しています。

その結果に基づき、旧町単位で施策を分けるのではなく、にぎわい創出定住地域、にぎわい再生定住地域、ふるさと定住地域に分けて、人口動態に応じた地域に見合った施策を展開しています。

地域ごとの施策以外の事業では、空き家の活用のための空き家掘り起こし事業、空き家掃除お助け事業、空き家思い出保存事業など、特色ある事業に取り組んでいます。

子育て支援施策の一つファミリーサポートセンター事業では、子育ての援助を受けたい依頼者と援助をしたい援助者が、それぞれ会員登録し、会員同士が地域の中で子ども世話を一時的に有料で援助しているなどの説明を受けました。

京都府綾部市では、人口減少対策・移住定住促進の取り組みについて研修しました。

綾部市では、定住促進について、市民、事業者、行政が役割を明確化し、全市一丸となって取り組むための機運醸成を図る「綾部市住みたくなるまち定住促進条例」を平成26年に制定しました。

市の定住サポート総合窓口では、住宅、就農、就職などの定住に関する各種相談を受け付けるとともに、空き家の情報や地域情報を提供しています。

空き家の登録では、自治会の付き合ひについての情報登録も行い、移住後のトラブルなども未然に防止しているとの説明を受けました。

空き家の流動化を促進する施策では、空き家提供者へ謝礼を出したり、固定資産税納税通知の封筒に空き家提供依頼のシールを貼るとともに、空き家バンクへの登録を呼び掛けるチラシを入れた

りしています。空き家の流動化には、都市計画画法や農地法、建築基準法など、さまざまな法的条件をクリアする必要がありますが、綾部市では、新たな定住施策として、28年度に都市計画区域の線引きを廃止し、規制緩和を行っています。定住者を誘導する施策では、市が空き家を10年間無償で借りて、トイレの水洗化等を行い、定住希望者へ賃貸する事業や、定住者宅を年1回以上訪問し、生活の様子を伺うなどとして、問題の早期発見と解決に努めているとの説明を受けました。



綾部市での研修

●インターネット放映

本会議の様をインターネットで録画配信しています。大野市のホームページからアクセスできますので、ぜひご覧ください。

ただし、閲覧の前には、免責事項をよくお読みいただきますようお願いいたします。

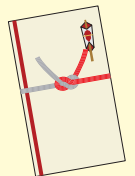
特にスマートフォンによる視聴は、パケット通信料定額制の加入契約をしていない場合、通信事業者から高額な料金請求がくる場合がありますのでご注意ください。

寄付行為の禁止

議員は、お祭りのときなどにお金を寄付したり、お酒を届けることを禁止されています。

有権者が求めてもいません。

(公職選挙法の規定)



編集後記

新年明けましておめでとうございます。

現在、本市においては、人口減少、少子化、高齢化などが急速に進む厳しい状況になっております。市議会としましては、その役割と責任をしっかりと果たし、市民の皆さまと共に大野市の持続可能なまちづくりに取り組んでまいります。

これからも、一人でも多くの方に関心を持っていただけるよう、市議会の取り組みの分かりやすい説明に努めるとともに、市民の皆さまに親しまれる「議会だより」となるよう努力してまいります。今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(座長 松原啓治)

議会だより編集委員会

委員 松原 啓治

野村 勝人

永田 正幸

梅林 厚子

藤堂 勝義